

「地域間交流の意義と可能性～結塾ネットワークの実践を通して～」

政策・メディア研究科博士課程 3 年 西田みづ恵

1・概要と背景

本研究は、地域づくり活動を行っている非営利組織の地域間交流の意義と可能性、課題を探索するアクションリサーチである。

近年、一つの地域で始まり、10 年以上継続してきた地域づくりの非営利組織が、各地域へ飛び火するように広がっている。また、それらがサミットなどを通して地域を超えた交流や連携を始めている（図 1）。例えば、富山市の「インターネット市民塾」や佐賀市の「鳳雛塾」、兵庫県の「ひよこむ」などである。一方、広がった先の地域で、活動が継続するプロジェクトもあれば、活動が止まっているものもある。また、地域間で交流が続いているプロジェクトも

あれば、交流そのものが起こっていないものもある。先行研究においては、非営利組織（地域情報化プロジェクト）において協働が起こるメカニズムには、役割形成とオープンリソースという要件が必要という指摘がある（飯盛、2007a）。このオープンリソースが他地域への広がりをお容易にしていると考えられるが、一方、拡張パラドクス（金井、1994）やビジネスモデルが築きにくいなどの課題が生じる可能性もある。また、広がりパターンについては、飯盛(2007b)が、事業形態と地域内外で分類している。しかしながら、地域活動の広がりにおける地域間交流の意義や方策については、これからである。

そこで、本研究では、予備調査として、探索型（診断型）のアクションリサーチを行い、地域間交流（同じ活動プロジェクトを別々の地域で実践しているプロジェクトの交流）の意義や可能性の導出を目指す。具体的には、藤沢市の学生プロジェクト「VITA+」と、そこから派生した高知県の学生プロジェクト「土佐姫塾」のメンバーとの地域間交流を実践し、調査した。VITA+ は、2005 年から継続しているケースディスカッションを活用した地域人材育成プロジェクトである。土佐姫塾は、その活動を高知県でも行おうと 2010 年に立ち上がったプロジェクトである。この 2 つの地域活動の地域間交流を起こすため、2 泊 3 日で、様々なワークショップ「結塾ネットワーク」を実施した。

2. 研究内容

アクションリサーチとは、「集団・組織・社会などで生じている問題を緊急に解決すると共に、その問題が生じている社会システムについての科学的な知見を得ることを目的に、実務家と研究者が共同で行う実践的研究」（下村、2000）である。また、診断型・参加型・実証型があり、本研究は予備調査の位置づけで行ったため診断型にあたる。具体的には、以下の実践を行い、アンケート調査を行った。

- ・活動名称：結塾ネットワーク
- ・開催日：2011 年 7 月 8 日、9 日、10 日
- ・開催場所：高知県立大学永国寺キャンパス南学舎、高知市内
- ・参加者：研究者、「VITA+」メンバー 10 名（慶應義塾大学学部生）、「土佐姫塾」メンバー 6 名（高知県立大学学部生）
- ・内容：ワークショップ、観光、懇親会



図 1: 地域内外連携の大まかな分類

日付	内容	詳細
7月8日	地域ケースディスカッション	ケース教材「村ぶろ」を用いたディスカッション
	懇親会	高知県の食材を使ったお店にて
7月9日	各地域の紹介	「VITA+」から藤沢市の紹介、「土佐姫塾」から高知県の紹介をプレゼンテーション
	CM作成	各地域の写真を使って、藤沢市のCM、高知県のCM、藤沢と高知のコラボCMをグループで作成
	ミニ地域ケース教材作成	各自、短い地域ケース教材を作成
	地域ディスカッションリーダー体験	各自で準備した短い地域ケース教材を使って、ディスカッションリードを体験
	懇親会	高知県の文化である居酒屋のワイガヤを体験
7月10日	高知市内案内観光	高知県メンバーが藤沢市メンバーに、高知市内を案内

3. 結果・考察

アンケートの結果、「向上心が生まれる」「双方の地域の共通点と相違点に気づく」「自分の地域への再発見と相手の地域への新発見が同時に起こる」「仲間意識が持てる」「初対面でもコミュニケーションが起りやすい」「双方が当事者意識を持ちやすい」「吸収することが多い」などが参加者に起こっていた。これらは、敷田(2009)が導出した、よそ者が入ることの効果(①地域の再発見、②誇りの涵養、③知識の移転、④地域の変容、⑤地域としがらみのない立場からの解決案)と重なるところもあるが、双方が得る効果ではない。図1で説明をすると、④のよそ者が特定の地域に入って活動するプロジェクトは、片方が地元の人、片方がよそ者という非対称性がある。一方、③の地域間交流は、地域は異なるが、同じ活動をしていることから、ある意味双方とも「よそ者」であり、正対称の関係である。また、④は交流によって、「交換」されるものに偏りがあるが、③では双方が地域の資源を持ち寄り、「交換」が同等に行われていると考えられる。さらに、信頼が形成されやすく、コネクタの負荷が小さいことも要因として考えられる。

従来のよそ者に関する研究では、効果とともに、課題も指摘されてきた。例えば、「専門職の支援により自助・互助が失われる」(金井、1994)、「外部者の投資により醸成された信頼関係において、失敗を経験するとその記憶が残る」(角田、2001)、「無責任な関わり方になる危険がある」(敷田、2009)などである。本研究結果から、地域間交流は、このようなよそ者が入る際の限界を超えながら、よそ者の効果ももたらすという可能性が見いだされた。一方、課題として、実務的に、経済的、時間的に、交流を頻繁に行うことができないことがあげられる。解決策として情報技術の活用が考えられるがこれからさらに工夫が必要である。理論的には、活動内容の真似しやすさ(コンテキストの高低差)による違いなど、他の要因の検討も必要である。調査方法としては、アクションリサーチで研究者が積極的に関わっていること、また一事例であるなどの限界もある。このような限界はあるものの、上述の結果と可能性に加え、地域間交流は、地域間コネクタの育成という、総務省など各省庁が課題としている地域人材育成の方策に貢献できる可能性もあり、本研究を進めていく意義がある。

4. 参考文献

- ・飯盛義徳(2007a)「地域情報化プロジェクトにおける協働メカニズムの探究」慶應義塾大学博士論文。
- ・飯盛義徳(2007b)第3章「広がる、広げる」國領二郎、飯盛義徳編『「元気村」はこう創る』日本経済出版社。
- ・角田宇子(2001)第9章「社会関係資本の操作性—よそ者は信頼を作りだせるか—」佐藤寛編『援助と社会関係資本』アジア経済研究所。
- ・金井嘉宏(1994)『企業者ネットワークの世界』白桃書房。
- ・敷田麻実(2009)「よそ者と地域づくりにおけるその役割に関する研究」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』No.9、pp79-100、北海道大学大学院国際広報メディア・観光学。
- ・下山晴彦編(2000)『臨床心理学研究の技法』、福村出版。